

飛島村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

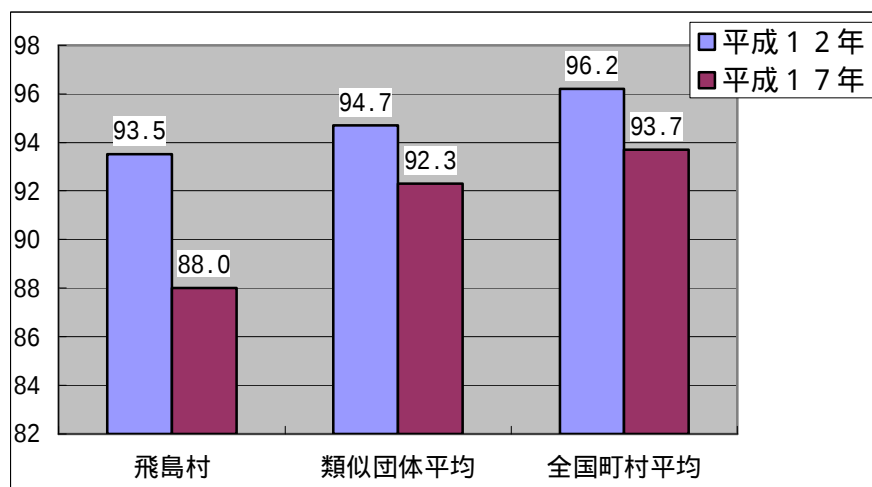
区 分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
16 年度	人 4 , 4 5 3	千円 4,427,658	千円 352,120	千円 803,674	% 18.2	% 18.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 106	千円 375,623	千円 79,238	千円 159,954	千円 614,815	千円 5,800

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 給与費は当初予算に計上された額です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
飛島村	歳 43.01	円 319,001	円 385,483
国	歳 40.3	円 329,728	円 382,092

技能労務職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
飛島村	歳 55.05	円 233,618	円 254,400
国	歳 48.1	円 389,351	円 448,107

（注）1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したもので、すべての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

しかし、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていません。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区 分		飛 島 村	国
		初任給	初任給
一般行政職	大 学 卒	170,700円	170,700円
	高 校 卒	143,300円	143,300円
技能労務職	高 校 卒	124,300円	124,300円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

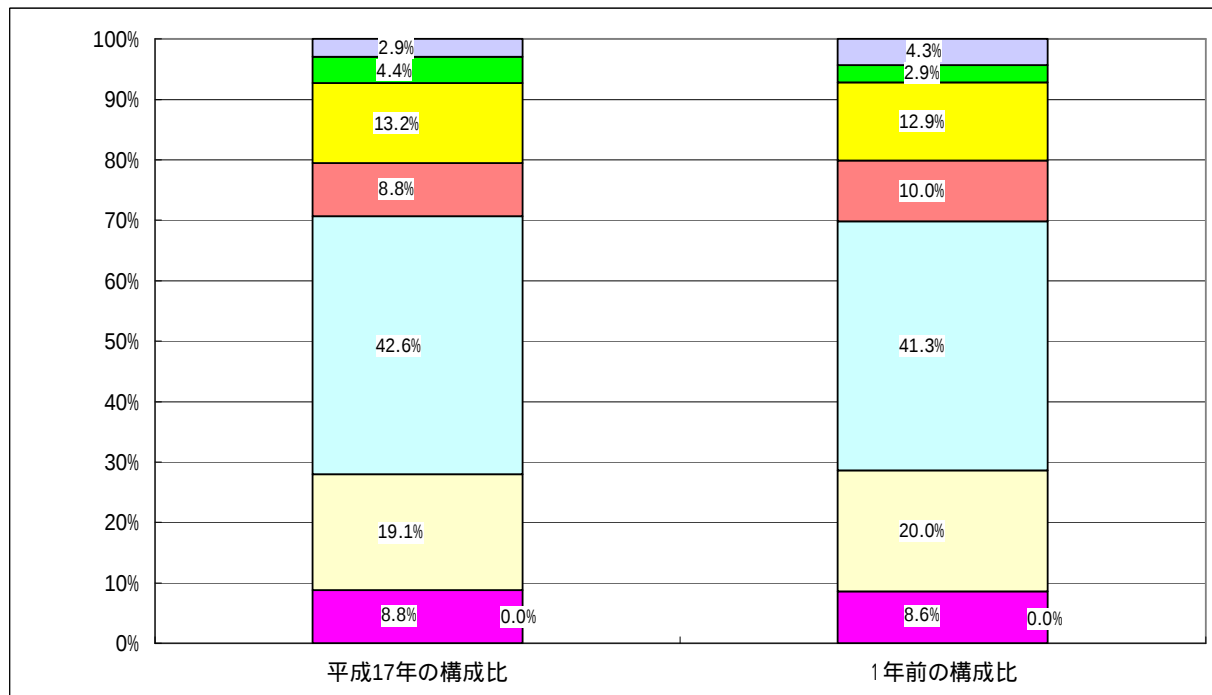
区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一般行政職	大 学 卒	236,400円	293,600円	315,600円
	高 校 卒	195,500円	242,800円	293,600円
技能労務職	高 校 卒	171,400円	196,200円	212,300円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	部長の職務	2 人	2 . 9 %
7 級	次長の職務又は高度の知識又は経験を必要とする課長の職務	3 人	4 . 4 %
6 級	課長の職務、高度の俊樹又は経験を必要とする所長の職務、又はこれに相当する職務	9 人	1 3 . 2 %
5 級	課長補佐の職務、所長の職務又はこれに相当する職務	6 人	8 . 8 %
4 級	係長の職務又はこれに相当する職務	2 9 人	4 2 . 6 %
3 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 3 人	1 9 . 1 %
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	6 人	8 . 8 %
1 級	定型的な業務を行う職務	0 人	%

- (注) 1 飛島村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(3) 調整手当 (17 年 4 月 1 日現在)

支 給 実 績 (16 年度決算)		29,933 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (16 年度決算)		287,818 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
全地域	8 %	104 人	未支給

(4) 特殊勤務手当 (17 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (16 年度決算)		368 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (16 年度決算)		5,262 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (16 年度)		67.3 %	
手当の種類 (手当数)		5 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫作業手当	作業に従事した職員	一類・二類感染症の病原体の付着した物件又は付着した危険物がある物件の処理作業	日額 8,000 円
行旅死亡人取扱手当	業務に従事した職員	行旅死亡人取扱の業務	日額 2,000 円
用地交渉手当	事務に従事した職員	用地取得に関する事業又はこれらの事業に関連する事業に必要な土地の取得に係る交渉又は執行に生ずる損失の補償に係る交渉事務	日額 470 円
非常配備従事手当	実務に従事した職員	防災計画に基づき非常配備の実務	1 回 8 時間未満 4,200 円、 8 時間以上 6,000 円
犬猫等死体処理取扱手当	業務に従事した職員	犬猫等死体処理取扱業務	日額 500 円

(5) 時間外勤務手当

支 給 実 績 (16 年 度 決 算)	9,085 千円
職員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (16 年 度 決 算)	87 千円

(6) その他の手当 (17 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	支給実績 (16年度決算)	支給職員 1 人当たり 平 均 支 給 年 額 (1 6 年 度 決 算)
扶 養 手 当	配偶者・・13,000 2人まで (配偶者扶養)・・6,000円 1人 (配偶者被扶養)・・・・・6,500円 1人 (配偶者なし)・・・・・11,000円 その他・・5,000円	同 じ	10,062千円	264,789円
住 居 手 当	家賃23,000円以下 (家賃額-12,000円) 家賃23,000円を超え55,000円以下 ... (家賃額-23,000円) × 1/2+ 11,000円) 家賃55,000円以... (27,000円)	同 じ	1,536千円	256,000円
通 勤 手 当	片道 ~ 5 km 2,000円 5 km ~ 1 0 km 4,100円 1 0 km ~ 1 5 km 6,500円 1 5 km ~ 2 0 km 8,900円 2 0 km ~ 2 5 km 11,300円 2 5 km ~ 3 0 km 13,700円 3 0 km ~ 3 5 km 16,100円 3 5 km ~ 4 0 km 18,500円 4 0 km ~ 4 5 km 20,900円 4 5 km ~ 5 0 km 21,800円 5 0 km ~ 5 5 km 22,700円 5 5 km ~ 6 0 km 23,600円 6 0 km ~ 24,500円	同 じ	3,392千円	55,606円
管理職手当	給料月額100分の25以下の範囲内 で支給	同 じ	10,792千円	674,500円
宿日直手当	1 回・・・4,200円	同 じ	4,086千円	71,684円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分			給 料	月 額	等
給 料	村 長 助 役 収 入 役	長	8 4 0 , 0 0 0 円	(参 考) 類 似 団 体 に お け る 最 高 / 最 低 額	
		役	7 0 5 , 0 0 0 円	840,000円 /	531,200円
		役	6 5 5 , 0 0 0 円	705,000円 /	497,300円
報 酬	議 議 副 議 議 員	長	3 9 5 , 0 0 0 円	655,000円 /	530,000円
		長	3 1 0 , 0 0 0 円	395,000円 /	194,400円
		員	2 9 0 , 0 0 0 円	310,000円 /	132,800円
期 末 手 当	村 長 助 役 収 入 役	長	(1 6 年 度 支 給 割 合)		
		役	3 . 3 月 分		
		役	(1 6 年 度 支 給 割 合)		
退 職 手 当	村 長 助 役 収 入 役	長	(1 6 年 度 支 給 割 合)		
		役	3 . 3 月 分		
		役	(算 定 方 式) (支 給 時 期)		
退 職 手 当	村 長 助 役 収 入 役	長	84万円 × 在職月数 × 0.45	任期ごとに支給する	
		役	70.5万円 × 在職月数 × 0.27	任期ごとに支給する	
		役	65.5万円 × 在職年数 × 0.24	任期ごとに支給する	

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

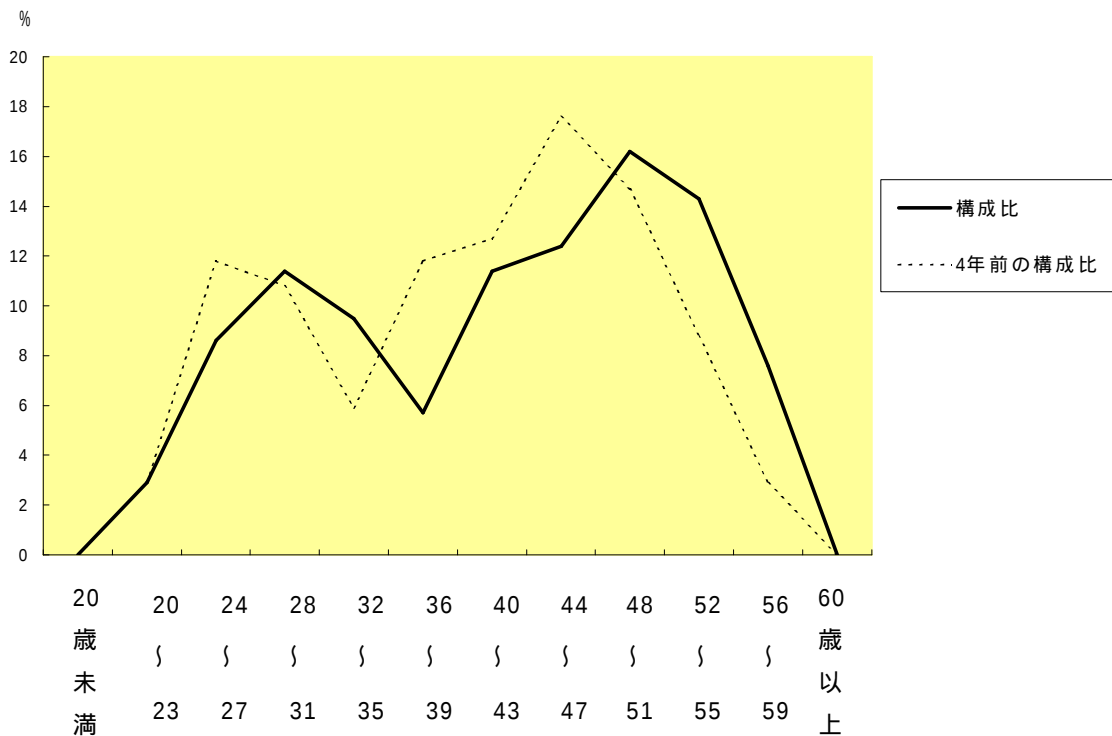
(各 年 4 月 1 日 現 在)

区 分 部 門		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成16年		
一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	・ 事務電算化による職員減
	総 務	2 0	2 1	- 1	
	税 務	7	7	0	
	農 林 水 産	3	3	0	
	商 工	1	1	0	・ 施設利用者増加に伴う職員増
	土 木	6	6	0	
	民 生	2 8	2 7	1	
	衛 生	1 0	1 0	0	
小 計		7 8	7 8	0	
特 政 部 門 別 行 門	教 育	2 1	2 1	0	
	小 計	2 1	2 1	0	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	下 水 道	2	2	0	
	介 護	2	2	0	
	国 保	2	2	0	
	小 計	6	6	0	
合 計		1 0 5 [1 1 8]	1 0 5 [1 1 8]	0 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以 上	計
職員数	0人	3人	9人	12人	10人	6人	12人	13人	17人	15人	8人	0人	105人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化計画とは、住民負担の増加抑制に留意しつつ、貴重な人材を活かすために「最小限の職員数で最大級の効果を上げるようにすること」を目的とする計画です。

事務事業の整理、組織の合理化、職員の適正配置等を行いつつ、定員規模の適正化を図るために数値目標を掲げて定員適正化計画を実行しています。

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	98人

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

98人

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年４月１日現在）

区 分 部 門		16年 計 画 前 年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年 計
一般 行政	減 員		0	0	3	0	2	4	9
	増 員		0	2	0	0	0	0	0
	差 引		0	2	3	0	2	4	6.6%
	職員数	105	105	107	104	104	102	98	98

- （注）１ 計画期間は、H17年～H22年の５年間です。
- ２ （ ％ ）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。